

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22223	静岡県	御前崎市	都市I-O

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.2%
案内・受付			100.0%	99.2%
電話交換			71.4%	89.2%
公用車運転			96.3%	92.2%
し尿収集			92.6%	88.2%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	96.6%
学校給食(運搬)			77.6%	64.2%
学校用務員事務			96.4%	89.6%
水道メーター検針	○	当該の直営で対応。	16.7%	32.2%
道路維持補修・清掃等			100.0%	99.1%
ホームヘルパー派遣			94.4%	98.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.2%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.2%
ホームページ作成・運営			98.3%	99.1%
調査・集計			91.5%	96.5%
			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	11.2%			
設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	17.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】
類似団体
実施率 14.5% 委託率 4.8%
全国
実施率 16.2% 委託率 2.3%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%	0		38.0%	37.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		38.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		21.4%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0%	0		85.5%	87.1%
保養施設 (企業研修、登山の要等)	0	0	0%	0		78.2%	74.5%
キャンプ場等	0	0	0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		対象施設無し	52.2%
大規模公園	0	0	0%	0		29.3%	38.0%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.1%	5.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		25.4%	39.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員を常駐させていく。	17.3%	16.2%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	2	0	0.0%	2	施設の重要性も少なく、社会性の確保も必要ないことから、指定管理者制度の導入は困難と考える。	24.1%	27.2%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	公民館は市民の生活や地域課題解決のために必要不可欠な施設であり、直営が望ましいと考える。	15.0%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		35.6%	50.5%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0%	0		43.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		76.5%	71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1	保健センターでは健康推進事業や高齢者福祉事業を行っており、施設管理を合わせて指定を行うのが望ましいと考える。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	1	規模が小さく、収益性が見込めないため、直営が望ましい。	18.7%	22.2%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th><th style="text-align: center;">実施時期</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">自治体クラウド</td><td style="text-align: center;">単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施時期	自治体クラウド	単独クラウド		
タイプ		実施時期							
自治体クラウド	単独クラウド								
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th><th style="text-align: center;">実施予定時期</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">自治体クラウド</td><td style="text-align: center;">単独クラウド</td><td style="text-align: center;">H29.1.予定</td></tr> </table>	タイプ		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド	H29.1.予定	
タイプ		実施予定時期							
自治体クラウド	単独クラウド	H29.1.予定							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 19.4% 単独クラウド 28.0%
全国
自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 28.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	29.0%					
策定割合(全国)	23.0%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.2%						
作成割合(全国)	2.6%						